

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式



★★最優秀ファンド賞（株式型 日本 インカム [評価期間3年、5年]）受賞★★



当ファンドは、「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード 2020 ジャパン」の「投資信託」部門において最優秀ファンド賞（株式型 日本 インカム [評価期間3年、5年]）に選ばれました。

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードについて

世界の20カ国以上で30年余りにわたり、高く評価されているRefinitiv Lipper Fund Awards は、独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。評価方法の詳細につきましては、lipperfundawards.com/Methodology をご覧ください。

最優秀ファンド評価方法について

本アワードの対象となる、算出における通貨は、月次データにおいて使用する国の通貨に基づきます。分類別の平均スコアは、分類ごとに、評価対象となるすべてのシェアクラスから算出します。評価期間は3年間、5年間、10年間とし、Lipper 独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」で採用している「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」に基づき、各分類・各期間（3年、5年、10年）において最優秀ファンドを選定いたします。Lipper Leaders（リップパー・リーダーズ）の評価方法の詳細については、[methodology document \(lipperfundawards.com/Methodology\)](http://methodology.document(lipperfundawards.com/Methodology)) をご参照ください。

「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.com をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。」

※ 上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

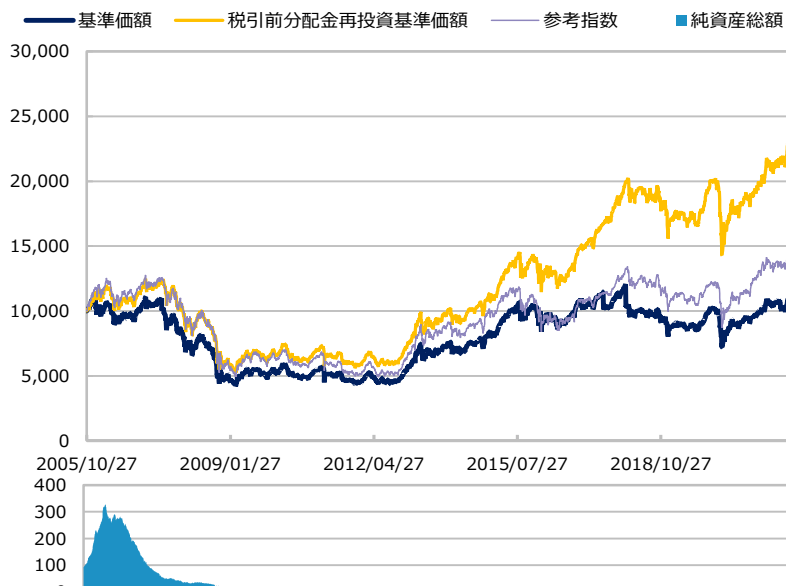
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

ファンド設定日：2005年10月28日

日経新聞掲載名：フォーカス

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、TOPIXです。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,616	+323
純資産総額（百万円）	989	+26

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2021/08/31	3.1	3.5
3 カ月	2021/06/30	4.8	4.5
6 カ月	2021/03/31	5.0	3.9
1 年	2020/09/30	19.9	24.9
3 年	2018/09/28	15.1	11.7
設定来	2005/10/28	125.3	42.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第59期	2020/07/10	20
第60期	2020/10/12	20
第61期	2021/01/12	20
第62期	2021/04/12	20
第63期	2021/07/12	620
設定来累計		7,540

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	96.9	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	3.1	-0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、10,616円（前月比+323円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+3.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



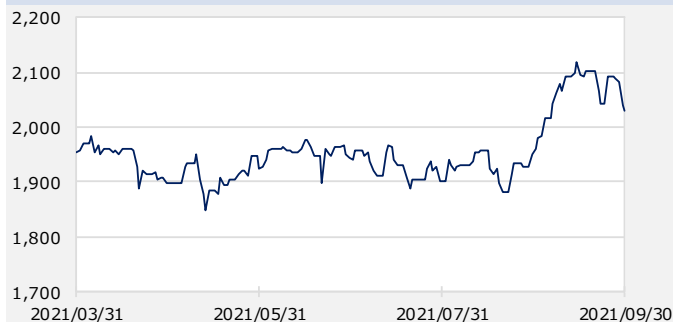
三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

ご参考 市場動向

TOPIX



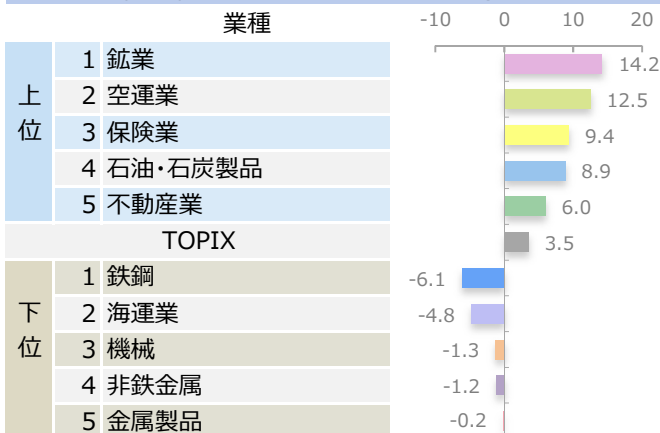
当月末：2,030.2 前月末：1,960.7 騰落率：3.5%

日経平均株価 (円)



当月末：29,452.7 前月末：28,089.5 騰落率：4.9%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

9月の株式市場は上昇しました。

菅首相の退陣表明を受け、次期政権の経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスの感染者数がピークアウトしていることなどが好感され、海外投資家主導で年初来高値を更新しました。月末にかけては、注目のFOMC（米連邦公開市場委員会）は市場の見方に違和感なく無難に通過したものの、中国不動産大手のデフォルト（債務不履行）懸念が高まり、下落しました。業種別では、鉱業、空運業、保険業などが市場をアウトパフォームした一方、鉄鋼、海運業、機械などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気については、変異型ウイルスによる感染再拡大が懸念されるなか、ワクチン効果を活用した緩やかな規制の下、回復基調が継続しています。株式市場は、上値を抑える要因であった国内政局の先行き不透明感の後退を受けて、次期政権による経済対策への期待や、今後の衆議院選挙での与党大敗リスクの低下を好感する形で、堅調な展開を予想します。低下基調が続いていたバリュエーション（投資価値評価）に注目が集まることで、日本株の保有比率の少ない海外投資家が買越す動きを想定します。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
寄与額		寄与額		寄与額			
株式	+312	上位	1 サービス業	+96	上位	1 東京海上ホールディングス	+26
先物・オプション等	0		2 卸売業	+45		2 青山財産ネットワークス	+23
分配金	0		3 建設業	+32		3 KDDI	+19
その他	+11		4 保険業	+26		4 フリュー	+16
合計	+323		5 不動産業	+23		5 日本空調サービス	+15
		下位	1 海運業	-13	下位	1 シーイーシー	-13
			2 化学	-7		2 日本郵船	-13
			3 電気機器	-3		3 日本電信電話	-7
			4 繊維製品	-2		4 ニチアス	-6
			5 医薬品	-1		5 日本駐車場開発	-6

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値（％）

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.6	2.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
 ※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 卸売業	16.3	-1.4
2 サービス業	14.7	+0.8
3 情報・通信業	13.9	+2.0
4 建設業	9.9	-0.9
5 不動産業	5.7	+0.2
6 機械	4.7	-0.5
7 化学	4.3	-0.6
8 銀行業	3.4	+0.0
9 ガラス・土石製品	2.9	-0.4
10 小売業	2.1	+0.1

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 91）

銘柄	業種	比率	配当利回り
1 伊藤忠商事	卸売業	2.0	3.0
2 東京海上ホールディングス	保険業	1.8	4.2
3 KDDI	情報・通信業	1.8	3.4
4 日本電信電話	情報・通信業	1.7	3.6
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.7	5.0
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7	5.1
7 三井物産	卸売業	1.5	3.9
8 ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	1.5	4.8
9 野村不動産ホールディングス	不動産業	1.5	2.9
10 プリヂストーン	ゴム製品	1.5	3.2

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

※ このページは「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【運用経過】

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

9月は、日本電信電話などを新規で組入れた一方、共和レザー、ユアサ商事を全売却しました。株式組入比率は、90～100%で推移させました。

【今後の運用方針】

「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向や中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、バリュエーション（投資価値評価）を勘案して、ポートフォリオを構築していきます。

業績が堅調なことに加えて、ROE（自己資本利益率）や資本効率の改善への取組みを積極化する企業の増配可能性は高く、注目しています。一方で、業績の見通しが芳しくない銘柄や、株価上昇に伴い予想配当利回りが低下した銘柄などは、売却を検討・実施していきます。

【ファンドマネージャーからのひとこと】

たしか9月10日ごろだったでしょうか。最近の相場動向を簡単に文章にすることがあったのですが、そこで9月前半の上昇について、「菅総理の自民党総裁選立候補の辞退表明により次期政権に対する期待が高まったことから上昇しました。」と書きました。

市場でもこんなことを言われていましたし、特に問題のある文章でもないと思うのですが、私自身、この文章を書いて笑ってしまいました。

「次期政権に対する期待ってなんだ？次期政権の政策どころか、（当時は）自民党総裁選立候補のメンバーも決まっていないのだぞ！」

自分で書いておきながら、心の中で自らにツッコミを入れてしまいました。

まあ、何かわからないものに期待するのは、相場にはよくあることではあります…。

「次期首相がだれであっても菅さんよりはマシだから相場が上がった！」という考えもありますが…だとしたら、そんなにダメでしたかね。

ということで、自民党総裁は岸田さんとなり、そして新しい内閣総理大臣となりました。

岸田さんについては…この場で政治的な考えをコメントするつもりはないですが、少なくとも、私たち国民から

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

※ このページは「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

の岸田さんに対する当初の人気や期待はあまり鵜呑みにしないようにと思っています。なぜなら菅さんも1年前はあんなに人気があったのですから。

人気や期待よりも大事なのは政策とその実行力ですね。

そこに注目して銘柄選定に役立てていきたいと思っています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

ファンドの特色

1. フォーカス・ジャパン・マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の取引所上場（上場予定を含みます。）の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
2. 株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。
 - 業種・銘柄の分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
 - 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
3. 年4回（原則として、1月、4月、7月および10月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配します。
 - 各決算時には、配当等収益を中心に分配をする予定です。加えて毎年1月、7月の決算時には、基準価額水準・市況動向等を勘案して、売買益から分配する予定です。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンド

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

投資リスク

その他の留意点

- の収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年10月28日設定）

決算日

毎年1月、4月、7月、10月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.21%（税抜き1.10%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					※1
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント